

新型コロナウイルス感染症対策及びアフターコロナ時代を見据え、デジタルトランスフォーメーション（DX）や2050年カーボンニュートラルの実現等の海事分野における喫緊の課題を解決するための複数者が連携して行う、次世代技術開発を支援することにより、技術のトップランナーを中核としたシステムインテグレータを育成し、もって造船・船用等の集約・連携を加速することで、我が国海事産業の構造転換を進め、技術力の強化と船舶輸送能力の確保を図る。

喫緊の課題

- 次世代船舶の熾烈な国際開発競争



（自動運航船）



（ゼロエミッション船）

- 内航海運の労働環境改善

欧州システムインテグレータの台頭

欧州では船舶基本設計や調達等を握る巨大システムインテグレータが台頭

従来の海事産業の構造



欧州のシステムインテグレータ



事業イメージ

自動運航船

認知・判断・操作の自動化



航海・通信系システム

ゼロエミッション船

新燃料貯蔵・供給・燃焼システム



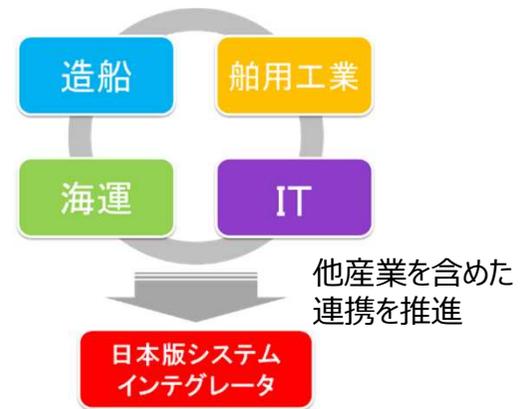
機関・推進系システム

荷役系システム

離着岸系システム

内航船近代化

荷役作業の機械化、離着岸の支援



「船舶の安全航行」、「船員の労働負担軽減」、「船内労働環境の密の低減」、「GHG削減」といった喫緊の課題に対応する技術の中核としたシステムに集中して投資することで、世界でも強い競争力を有する日本版システムインテグレータを育成

「事業基盤強化計画」（国交大臣による認定）に基づく、各課題を解決するための核となる技術開発を支援（1/2以内補助）

連携・集約の加速による産業構造の転換、世界の海事産業をリードする技術力の強化、経済活動の根幹となる船舶輸送能力の確保

事業基盤強化計画認定制度

- 国土交通大臣が認定した計画に基づく生産性向上や事業再編等を支援

【主な支援措置】

- ・認定計画に関する予算措置（計画の作成支援、技術開発補助等）
- ・日本政策金融公庫等による長期・低利融資
- ・税制の特例措置

事業基盤強化促進基本方針

- ・国土交通大臣等が策定

大臣認定

事業基盤強化計画

- ・造船・船用事業者が作成
（←補助金、政策融資、税制等により支援）

共同での設計・営業・建造

大規模ロット対応、新鋭技術の搭載など船主のニーズに対応



抜本的な生産性向上

(例)造船所におけるデジタルトランスフォーメーション（DX）の実現



デジタルツイン

船舶をサイバー空間上に三次元で再現